

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第43期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	通商株式会社
【英訳名】	TSUSHO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯室 通夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島1丁目1番5号
【電話番号】	06-6342-5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石脇 孝一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島1丁目1番5号
【電話番号】	06-6342-5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石脇 孝一
【縦覧に供する場所】	通商株式会社西宮支店 （兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目106番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	17,457,409	14,337,200	16,801,360	20,024,089	18,909,250
経常利益(千円)	67,784	227,177	54,107	128,183	29,447
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	20,309	15,088	56,427	42,691	18,466
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	500,000 (6,050,000)	500,000 (6,050,000)	500,000 (6,050,000)	500,000 (6,050,000)	500,000 (6,050,000)
純資産額(千円)	1,613,158	1,381,751	1,531,688	1,403,891	1,432,622
総資産額(千円)	8,690,222	10,293,763	8,480,860	9,562,261	9,381,596
1株当たり純資産額(円)	266.64	231.10	265.04	248.83	255.55
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	3.36	2.50	9.64	7.48	3.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	13.4	18.1	14.7	15.3
自己資本利益率(%)	1.22	1.01	3.87	2.91	1.30
株価収益率(倍)	106.25	143.20	37.76	58.82	158.54
配当性向(%)	148.9	198.1	51.9	-	152.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,035	4,389	422,461	871,903	135,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	165,825	2,703,985	2,445,612	619,696	1,396,009
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	242,401	2,944,088	2,901,269	1,416,682	1,042,324
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	501,603	746,095	712,899	637,981	1,127,047
従業員数(人)	180	165	163	172	168

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用関連会社等がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和37年12月 各種建材・住宅設備機器の販売を目的として、兵庫県西宮市鳴尾町5丁目1番地に通商建材センター株式会社を設立。
- 昭和39年10月 大阪府三島郡三島町に鳥飼支店を開設。
- 昭和40年12月 大阪市北区万才町に大阪支店を開設。
- 昭和42年8月 大阪府高石市に泉北支店を開設。
- 昭和43年2月 大阪市北区万才町に本社を移転、旧本社に西宮支店を開設。
- 昭和43年7月 通商株式会社に商号変更。
- 昭和43年9月 物流の効率化と商品管理・販売管理等の合理化を図るためコンピュータを導入。
- 昭和46年10月 欧州・米国・東南アジアより木製建築部材等の輸入を開始。
- 昭和47年12月 大阪市住之江区に住吉配送センターを開設。
- 昭和49年11月 物流の拡大に対応するため、大阪府岸和田市に泉北支店を移転。
- 昭和49年12月 大阪府知事より一般建設業許可を取得し、外壁工事・屋根工事等に進出。
- 昭和51年11月 兵庫県加古川市に加古川支店を開設。
- 昭和52年8月 京都府相楽郡山城町に木津川支店を開設。
- 昭和54年4月 物流の拡大に対応するため、同町内において木津川支店を移転。
- 昭和57年7月 物流の拡大に対応するため、大阪府摂津市に鳥飼支店を移転。
- 昭和57年7月 物流の拡大に対応するため、兵庫県西宮市池開町に西宮支店を移転。
- 昭和60年7月 愛知県豊田市に東海支店を開設。
- 昭和62年6月 福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和63年4月 自社開発による、ALC版・押出成形版CADシステムの販売を開始。
- 昭和63年12月 物流の拡大に対応するため、兵庫県西宮市山口町に西宮支店を移転。
- 昭和64年1月 物流の拡大に対応するため、京都府綴喜郡田辺町（現 京田辺市）に木津川支店を移転。
- 平成元年5月 物流の拡大に対応するため、福岡県糟屋郡新宮町に福岡支店を移転。
- 平成元年8月 三重県鈴鹿郡関町（現 亀山市）に鈴鹿支店を開設。
- 平成3年8月 愛媛県温泉郡川内町（現 東温市）に四国支店を開設。
- 平成8年7月 物流の拡大に対応するため、兵庫県加古郡稲美町に加古川支店を移転。
- 平成8年11月 業務の拡大に対応するため、大阪市北区堂島に本社並びに大阪支店を移転。
- 平成10年4月 大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第二部に株式を上場。
- 平成16年4月 ジャパン建材株式会社の連結子会社となる。

### 3【事業の内容】

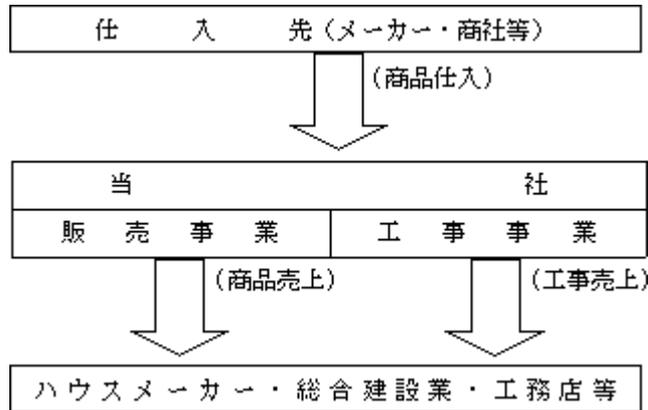
当社は親会社であるジャパン建材のグループ子会社に属し、親会社の事業分野のうち直需販売による総合建材卸売事業を主として行っております。

なお、親会社を含む関連当事者に関する事項については、「第5 経理の状況」の（関連当事者との取引）に記載しておりますが、取引の重要性が乏しい場合には記載を省略しております。

#### (1) 事業系統図

当社は、建材及び住宅設備機器など住宅関連資材の直需販売を主たる業務とし、外装材等については商品の販売のみならず、施工工事も行っております。

なお、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### (2) 取扱主要品目

当社が取扱う主要品目及び最近2事業年度の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率 (%)	
		第42期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第43期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
商品			
合板及び木材	合板、木材	12.8	23.1
内装材	壁材、天井材、床材、 下地材、断熱材、遮音材	19.5	19.2
外装材	外壁材、屋根材	0.3	0.6
住宅設備機器	木質系住宅設備機器、 水廻り住宅設備機器	52.1	43.7
その他	照明器具、空調機器、その他	9.6	8.4
工事	外装工事	5.7	5.0
	合計	100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) ジャパン建材株式会社 (注)	東京都江東区	2,600	建材専門商社	[54.0]	少額の仕入取引

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
168	32.3	6.3	3,913,351

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については、良好な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、企業の生産が堅調に推移すると共に、雇用の改善が顕著となり、個人消費もようやく改善の兆しが見られる等、ほぼ順調な動きとなりました。

当住宅関連業界におきましては、前期に引き続き、戸建住宅は減少傾向となりましたが、マンションが堅調な伸びとなったことにより、第43期中の新設住宅着工戸数は、121万戸(前期比1.8%増加)となりました。

地域別には、当社の営業基盤の中核である近畿地区においては、新設住宅着工戸数は19万戸(前期比3.2%増加)となりましたが、内容的にはマンションが堅調に推移し、当社の販売対象となる戸建住宅の着工は減少傾向となり、当社を取りまく経営環境は前期に引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は全社一丸となって、新規取引先の開拓、住宅1棟当たりの受注シェアの拡大や、ホームセンターへの拡販に取り組むと共に、合板・木材等の販売強化に注力いたしました。

以上の結果、売上高は大手住宅メーカー向けの販売が低調に推移したことにより、189億9百万円(前期比5.6%減少)となり、経常利益は売上高の減少により、29百万円(前期比77.0%減少)、当期純利益は18百万円(前期42百万円の損失)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億35百万円増加、投資活動により13億96百万円増加し、財務活動により10億42百万円減少いたしました。この結果当期末には、11億27百万円(前期末比4億89百万円増加)となりました。

当期におけるキャッシュ・フロー状況は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金は、1億35百万円の収入となり、前年同期と比べて10億7百万円の収入増加となりました。これは、主として売上債権の増減額が前年同期と比べ10億51百万円改善したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は、13億96百万円の収入となり、前年同期と比べて20億15百万円の収入増加となりました。これは、主として投資有価証券の取得及び売却に伴う収支が13億72百万円と前年同期と比べ20億97百万円増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、10億42百万円の支出となり、前年同期と比べて24億59百万円の支出増加となりました。これは、主として短期借入金の返済により資金が10億円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第43期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
商品		
合板及び木材(千円)	4,207,550	66.6
内装材(千円)	3,208,781	8.1
外装材(千円)	82,643	115.2
住宅設備機器(千円)	7,339,465	21.4
その他(千円)	1,489,742	17.2
小計(千円)	16,328,183	5.0
工事		
材料(千円)	660,639	22.1
小計(千円)	660,639	22.1
合計(千円)	16,988,822	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第43期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
商品			
合板及び木材(千円)	4,372,824	71.1	
内装材(千円)	3,628,949	7.2	
外装材(千円)	113,291	78.9	
住宅設備機器(千円)	8,254,541	20.9	
その他(千円)	1,594,931	16.6	
小計(千円)	17,964,537	4.8	
工事			
完成工事高(千円)	944,712	17.6	
小計(千円)	944,712	17.6	
合計(千円)	18,909,250	5.6	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第42期		第43期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エス・バイ・エル株	2,320,489	11.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社は建材及び住宅設備機器等住宅建築資材の専門商社であります。最大の特色は、同業他社が木材店・建材店等への卸売が主であるのに対し、創業当初よりユーザーメリットに重点を置いて同業他社に先がけて流通経路を短縮化した直需販売により、全国有力メーカーを中心に700社余の仕入先の商品を近畿を中心として、東海地区以西九州に至る西日本地域で10ヶ所の支店及び支店に併設された物流倉庫を通じ、ハウスメーカー・総合建設業・一般工務店等1,500社余に及び得意先を対象にして営業を展開しております。

また、物流面においては、注文に即応できるジャスト・イン・タイムの物流システムを確立しており、豊富な品揃えと、現場毎・邸別毎にそれぞれの工程に応じた配送を行い“必要なものを必要なだけ必要なときに”をモットーにした物流体制が得意先にとって、大きなメリットになっております。

当社はその時代時代の空間創造の担い手たらんことを経営理念として事業展開を図ってきましたが、21世紀を迎えて、心のゆとりを反映した豊かな住空間を創り出すという使命を果すべく弛まない研鑽と、より一層の努力を続けてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は創業以来最大の特色となっている、直需販売体制と物流体制をより一層活用して、営業面においては取引先のニーズに即応するため、メーカー・仕入先より市場の状況や商品情報等を収集・分析し、ユーザーとメーカーの間というポジションを活用して、迅速で確実な情報提供を行い、更に工事部門の拡充を図り、一歩進んだ提案型営業を推進するとともに、住宅需要の大きな進展は望めない厳しい環境が続くものと予想される中で、営業力の強化、充実を図り、地域に密着した営業を展開し、新規取引先の開拓はもちろん、住宅一棟当たりの受注シェアの拡大に重点を置き、また、物流面においても更なる合理化を進めると共に、eビジネスへの取り組みも一段と強化してまいります。

また、合板・木材の販売強化とリフォーム市場が拡大する中ホームセンターへの拡販に重点を置き、ホームセンターの店舗展開に柔軟に対応するべく、各地域ブロック(近畿ブロック・東部ブロック・西部ブロック)の販売・物流体制強化に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 新設住宅着工戸数の増減による業績への影響

住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数の増減が業績に影響を及ぼす最大の要因であり、特に当社は、木造戸建住宅関連(商品)を販売の対象としているため、その動向に左右される事となりますが、当社はこの影響を排除し、売上高の安定的成長を図るため、新規取引先の開拓や、住宅1棟当たりの受注シェアの拡大に積極的に取り組んでおります。

#### (2) 与信管理面における不良債権の突発的発生による業績への影響

当社の販売先はハウスメーカー、ゼネコン、デベロッパー、工務店等が中心ですが、景気動向や、金融機関の対応変化等により、取引先の経営状況に大きな変化が出る場合があります。

このリスクを回避するため、当社においては、外部情報の活用や社内審査を厳重に実施しております。

#### (3) 合板の市況変動による業績への影響

当社の主要取扱商品である合板については、市況商品であるため、価格が大きく変動する場合があります。特に為替や原木輸出国の動向等により影響を受ける事となりますが、当社においては、市況動向の見極めを適確にすると共に、極力在庫の圧縮に努め、リスク回避を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

< 資産の部 >

当期末の資産合計は、93億81百万円と前期末と比べ1億80百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は、売掛金が売上高の減少に伴い3億34百万円の減少となりましたが、資金収支の改善により現金及び預金が4億57百万円、未収入金が6億3百万円それぞれ増加し、70億26百万円と前期末と比べ6億71百万円の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、有価証券の運用残高の減少により投資有価証券が7億88百万円減少したことが主な要因となり、23億54百万円と前期末と比べ8億52百万円の減少となりました。

< 負債の部 >

当期末の負債合計は、79億48百万円と前期末と比べ2億9百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債は、未払金が前期比9億89百万円の増加となった一方で、仕入債務1億57百万円の減少に加え、資金収支の改善により借入金が10億円減少し、78億29百万円と前期末と比べ2億23百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付引当金の増加により、1億19百万円と前期末と比べ14百万円の増加となりました。

< 資本の部 >

当期末の資本合計は14億32百万円と前期末と比べ28百万円の増加となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1〔業績等の概要〕(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「2〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に10ヶ所の支店を有する他、1ヶ所の配送センターを設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 大阪支店 (大阪市北区)	統括管理販売	692	-	1,584	7,708	-	9,984	63
加古川支店 (兵庫県加古郡稲美町)	販売・物流	44,823	4,606	318	46	330,466 (3,640.00)	380,260	13
木津川支店 (京都府京田辺市)	販売・物流	27,399	-	415	315	302,265 (1,997.13)	330,395	14
西宮支店 (兵庫県西宮市)	販売・物流	48,249	509	1,267	496	309,776 (4,996.40)	360,299	18
鳥飼支店 (大阪府摂津市)	販売・物流	9,015	-	78	506	8,144 (823.42)	17,745	11
泉北支店 (大阪府岸和田市)	販売・物流	13,228	398	79	193	45,254 (1,827.10)	59,154	11
東海支店 (愛知県豊田市)	販売・物流	16,615	112	157	343	43,484 (1,065.41)	60,712	8
福岡支店 (福岡県糟屋郡新宮町)	販売・物流	289	77	732	282	-	1,380	12
鈴鹿支店 (三重県亀山市)	販売・物流	15,100	1,464	85	175	76,900 (3,214.97)	93,725	7
四国支店 (愛媛県東温市)	販売・物流	50,126	-	158	429	223,180 (5,033.07)	273,893	8
住吉配送センター (大阪市住之江区)	物流	304	-	477	63	-	846	3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各支店は、当社商品の販売を行っております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機(サーバー、端末機、プリンター)	1式	5	29,827	60,786
車両運搬具(乗用車、トラック)	81台	5	20,719	57,675

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,200,000
計	22,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,050,000	同左	株大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	6,050,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月12日	-	6,050,000	33,000	500,000	33,000	156,500

(注) 上記の増減は、資本準備金の一部資本組入れによるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	35	-	-	129	176	-
所有株式数 (単元)	-	620	31	4,088	-	-	1,310	6,049	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.26	0.51	67.57	-	-	21.66	100.00	-

(注) 自己株式444,000株は、「個人その他」に444単元含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパン建材株式会社	東京都江東区平野3-2-6	3,025	50.0
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	330	5.4
大阪証券金融㈱	大阪府中央区北浜2-4-6	219	3.6
通商従業員持株会	大阪府北区堂島1-1-5	183	3.0
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	130	2.1
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	130	2.1
井上 竹代	兵庫県西宮市高座町8-20	102	1.6
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.6
細見 博	大阪府池田市姫室町2-9	79	1.3
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	60	0.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	60	0.9
計	-	4,418	73.0

(注) 上記のほか、自己株式が444千株(7.3%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,606,000	5,606	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,050,000	-	-
総株主の議決権	-	5,606	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 通商株	大阪市北区堂島1 - 1 - 5	444,000	-	444,000	7.33
計	-	444,000	-	444,000	7.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年12月22日決議)	300,000	135,000,000
前決議期間における取得自己株式	38,000	16,583,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	262,000	118,417,000
未行使割合(%)	87.33	87.72

(注)1. 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、4.96%であります。

#### 2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年12月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	456,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に対する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保し、株主への利益還元を積極的に行っていくことにあります。

第43期は、大手住宅メーカー向けの販売が低調に推移する状況となり、ホームセンターをはじめとして、合板・木材等の販売強化に注力いたしましたが、減収となった結果、経常利益においても減益となりましたが、当期純利益は18百万円(前期42百万円の損失)となり、1株当たり5円の配当を継続いたしました。

この結果、株主資本配当率は2.0%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	357	384	365	533	520
最低(円)	289	331	340	354	275

(注) 最高・最低株価は、平成13年3月31日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年4月1日からは株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349	400	330	307	300	520
最低(円)	346	300	307	306	275	298

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯室 通夫	昭和11年3月10日生	昭和37年12月 当社設立 代表取締役社長(現任)	1
専務取締役	営業本部長	青山 哲男	昭和24年3月15日生	昭和44年5月 当社入社 昭和62年6月 当社仕入部長 平成元年9月 当社本社営業部長 平成10年12月 当社取締役営業本部副本部長兼 本社営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部副本部長兼 大阪支店管掌 平成14年11月 当社取締役営業本部副本部長 平成15年1月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	38
常務取締役	管理本部長兼総 務部長	阪口 益次	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 山一証券株式会社入社 平成6年4月 同社大阪店企業部部長 平成6年12月 当社へ出向 平成7年6月 当社管理本部長兼総務部長 平成8年12月 山一証券株式会社退職 平成8年12月 当社取締役管理本部長兼総務部 長 平成10年12月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長(現任)	27
取締役	営業本部副本部 長兼近畿ブロッ ク長	西田井 隆	昭和25年3月4日生	昭和48年4月 キュービー株式会社入社 平成元年10月 当社入社 平成3年2月 当社加古川支店長 平成14年4月 当社西宮支店長 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成16年12月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年10月 当社取締役営業本部副本部長兼 近畿ブロック長(現任)	13
取締役	営業本部副本部 長兼東部ブロッ ク長	落合 利伸	昭和25年8月31日生	昭和46年5月 東京船舶株式会社入社 平成2年7月 当社入社 平成11年7月 当社泉北支店長 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成16年12月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年10月 当社取締役営業本部副本部長兼 東部ブロック長(現任)	6
取締役	営業本部企画部 長	九鬼 利津子	昭和39年3月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年10月 当社営業本部付次長 平成16年12月 当社取締役営業本部付次長 平成17年1月 当社取締役営業本部企画部長 (現任)	50
取締役		大久保 清	昭和22年3月5日生	昭和40年4月 株式会社丸吉入社 昭和62年4月 同社中央支店長 平成3年6月 同社取締役 平成10年10月 ジャパン建材株式会社取締役 平成11年4月 同社常務取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 竹代	大正14年3月24日生	昭和23年7月 安藤税理士事務所入社 昭和40年12月 当社入社 昭和62年6月 当社経理部長 平成4年3月 当社退職 平成4年4月 当社嘱託 平成8年12月 当社常勤監査役(現任)	102
監査役		松本 洽盛	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 株式会社日本実業出版入社 昭和44年3月 株式会社企業開発センター設立 代表取締役社長(現任) 平成元年9月 当社監査役(現任)	
監査役		吉川 昌輝	昭和7年6月5日生	昭和30年4月 大成火災海上保険株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年11月 当社顧問 平成9年12月 当社監査役(現任)	
監査役		門田 是信	昭和9年4月16日生	昭和32年4月 林ベニヤ商会入社 昭和33年4月 合名会社関西ベニヤ製造所入社 昭和49年8月 関西ベニヤ株式会社取締役 昭和53年3月 同社代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	
計					237

(注) 監査役のうち、松本洽盛氏及び門田是信氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

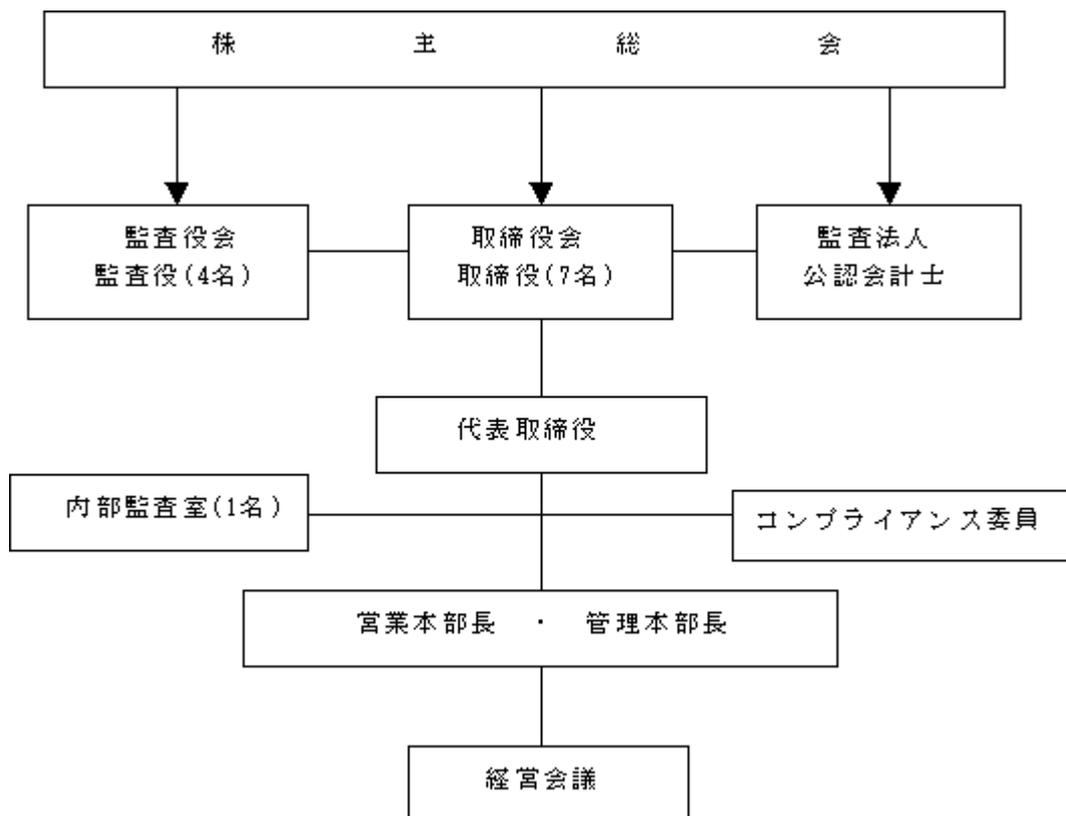
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。そのため積極的かつ迅速な情報開示に努めることとし、平成15年12月より四半期決算の開示を実施しており、ホームページに財務情報などの提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



取締役会は7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、内2名が社外監査役であり非常勤であります。また、内部監査室が設置されております。

内部統制システムとしては、取締役会及び経営会議を意思決定機関として、特に事業の性格上最も重要な与信管理をはじめ、法令や社内規定等の遵守状況のチェックを目的としてコンプライアンス委員を任命し、営業活動から、日常業務に至る全般にわたって、イントラネットを活用した管理体制を完備しております。また、リスク管理体制として、緊急災害時の対応等のリスク管理についての行動規範を策定し、適時見直しを図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、さらに社内の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	清水万里夫	新日本監査法人	9年(注)
	藤原祥孝		-

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、交替制度を適用しており、最長、平成19年9月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補4名、その他1名

### (3)役員報酬等及び監査報酬等

<役員報酬等の内容>

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 101百万円

監査役 2名 1百万円

(注1)当期末在籍人員は、取締役7名、監査役3名です。

(注2)報酬限度額 取締役：年額 150百万円

監査役：年額 20百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 27百万円

<監査報酬等の内容>

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 10百万円

上記以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

最近1年間の新たな取組みとして、コンプライアンス委員会を中心に経理部・総務部が協力して、法令や社内規定の遵守状況を随時検証すると共に指導及び改善を図っております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第43期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			774,481		1,232,047	
2. 受取手形			1,400,909		1,301,962	
3. 売掛金			3,796,659		3,462,143	
4. 商品			332,056		405,589	
5. 未成工事支出金			18,128		5,867	
6. 前払費用			21,370		23,755	
7. 未収入金			-		640,063	
8. 未収法人税等			-		8,504	
9. 繰延税金資産			21,921		17,881	
10. その他			36,251		32	
11. 貸倒引当金			46,400		71,100	
流動資産合計			6,355,379	66.5	7,026,747	74.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		772,458				
減価償却累計額		526,625	245,832			
(2) 構築物		43,984				
減価償却累計額		35,783	8,200			
(3) 車両及び運搬具		41,885				
減価償却累計額		33,655	8,230			
(4) 工具、器具及び備品		74,861				
減価償却累計額		62,767	12,093			
(5) 土地			1,339,471		1,339,471	
有形固定資産合計			1,613,829	16.9	1,588,400	16.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,401		7,391	
(2) 電話加入権			8,815		8,815	
無形固定資産合計			12,217	0.1	16,207	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,320,580		532,100	
(2) 出資金		15,450		15,450	
(3) 従業員長期貸付金		4,886		3,773	
(4) 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		362,562		318,158	
(5) 長期前払費用		879		2,128	
(6) 繰延税金資産		88,004		50,021	
(7) 敷金・保証金		107,162		108,310	
(8) その他		4,800		7,800	
(9) 貸倒引当金		323,490		287,501	
投資その他の資産合計		1,580,834	16.5	750,241	8.0
固定資産合計		3,206,881	33.5	2,354,849	25.1
資産合計		9,562,261	100.0	9,381,596	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		42,725		77,956	
2. 買掛金		2,519,312		2,326,888	
3. 短期借入金		5,300,000		4,300,000	
4. 未払金		50,626		1,040,155	
5. 未払費用		40,802		29,322	
6. 未払法人税等		28,371		-	
7. 未払消費税等		15,179		7,158	
8. 預り金		10,293		10,562	
9. 賞与引当金		45,200		37,000	
流動負債合計		8,052,511	84.2	7,829,044	83.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			103,858		113,429
2.預り保証金			2,000		6,500
固定負債合計			105,858	1.1	119,929
負債合計			8,158,370	85.3	7,948,973
(資本の部)					
資本金	1		500,000	5.2	500,000
資本剰余金					
1.資本準備金		156,500			156,500
資本剰余金合計			156,500	1.6	156,500
利益剰余金					
1.利益準備金		40,337			40,337
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		91,835			91,356
(2)別途積立金		800,000			800,000
3.当期末処分利益		37,169			27,904
利益剰余金合計			969,341	10.1	959,598
その他有価証券評価差額 金			71,959	0.7	19,485
自己株式	2		149,991	1.5	163,990
資本合計			1,403,891	14.7	1,432,622
負債・資本合計			9,562,261	100.0	9,381,596

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		18,877,711			17,964,537		
2. 完成工事高		1,146,377	20,024,089	100.0	944,712	18,909,250	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		275,115			332,056		
2. 当期商品仕入高		17,189,515			16,328,183		
小計		17,464,631			16,660,240		
3. 他勘定振替高	1	53,086			55,270		
4. 商品期末たな卸高		332,056			405,589		
5. 商品売上原価		17,079,487			16,199,379		
6. 完成工事原価		1,093,896	18,173,384	90.8	902,553	17,101,933	90.4
売上総利益			1,850,704	9.2		1,807,317	9.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,719,394	8.6		1,791,039	9.5
営業利益			131,310	0.6		16,277	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,348			635		
2. 仕入割引		72,281			73,914		
3. 投資有価証券運用益		-			5,049		
4. 受取リース料		7,440			5,056		
5. その他		1,408	82,479	0.4	1,419	86,074	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		65,479			53,036		
2. 売上割引		11,413			14,525		
3. 支払リース料		7,231			4,896		
4. その他		1,481	85,606	0.4	446	72,904	0.4
経常利益			128,183	0.6		29,447	0.2
特別利益							
投資有価証券売却益		149,384	149,384	0.8	81,312	81,312	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		256,821			-		
2. 棚卸資産処分損	1	52,308			53,806		
3. 退職給付引当金繰入額		15,447	324,577	1.6	15,447	69,253	0.4
税引前当期純利益			-	-		41,507	0.2
税引前当期純損失			47,009	0.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		60,000			16,000		
法人税等調整額		64,318	4,318	0.0	7,040	23,040	0.1
当期純利益			-	-		18,466	0.1
当期純損失			42,691	0.2		-	-
前期繰越利益			79,860			9,437	
当期末処分利益			37,169			27,904	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		833,512	76.2	671,491	74.4
労務費		48,022	4.4	40,642	4.5
外注費		173,776	15.9	151,888	16.8
経費		38,584	3.5	38,531	4.3
計		1,093,896	100.0	902,553	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算により工事毎に要素別に分類集計しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		47,009	41,507
減価償却費		30,068	27,391
貸倒引当金の増減額		281,900	11,289
賞与引当金の増減額		5,900	8,200
退職給付引当金の増減額		16,182	9,570
受取利息及び受取配当金		1,348	635
支払利息		65,479	53,036
有形固定資産除却損益		409	67
投資有価証券運用益		-	5,049
投資有価証券売却益		149,384	81,312
売上債権の増減額		578,146	473,219
棚卸資産の増減額		64,651	61,272
仕入債務の増減額		304,193	185,307
未払消費税等の増減額		8,550	8,020
その他の資産増減額		3,529	5,335
その他の負債増減額		5,348	2,343
その他の営業外損益等		565	150
小計		750,959	240,863
利息及び配当金の受取額		5,072	637
利息の支払額		68,912	53,243
法人税等の支払額		57,103	52,875
営業活動によるキャッシュ・ フロー		871,903	135,381

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金等の預入による支 出		343,600	273,000
定期預金等の払戻による収 入		363,600	304,500
有形固定資産の取得による 支出		12,061	5,851
投資有価証券の取得による 支出		9,953,619	8,386,033
投資有価証券の売却による 収入		9,228,561	9,758,063
貸付けによる支出		45,587	50,449
貸付金の回収による収入		143,034	51,561
その他投資の増加による支 出		331	3,275
その他投資の減少による収 入		308	494
投資活動によるキャッシュ・ フロー		619,696	1,396,009
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		1,500,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		54,458	14,149
配当金の支払額		28,859	28,175
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,416,682	1,042,324
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		74,918	489,066
現金及び現金同等物の期首残 高		712,899	637,981
現金及び現金同等物の期末残 高	1	637,981	1,127,047

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			37,169		27,904
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		478	478	444	444
合計			37,647		28,348
利益処分数額					
1. 利益配当金		28,210	28,210	28,030	28,030
次期繰越利益			9,437		318

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....商品のうち、在庫品 (常時在庫する商品)については移動平均法による原価法によっており、即納品(得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品)については、個別法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については法人税法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(77百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	5. リスク管理方法 デリバティブ取引は担当部門にて、社内規定に基づいた決裁を得て行われております。	5. リスク管理方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は36,245千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1. 会社が発行する株式の総数	1. 会社が発行する株式の総数
普通株式                            22,200,000株	普通株式                            22,200,000株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式                            6,050,000株	普通株式                            6,050,000株
2. 期末に保有する自己株式の種類及び数量	2. 期末に保有する自己株式の種類及び数量
普通株式                            408,000株	普通株式                            444,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費                            778千円	販売費及び一般管理費                            1,464千円
特別損失(棚卸資産処分損)                    52,308千円	特別損失(棚卸資産処分損)                    53,806千円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容は、次のとおり であります。なお、それぞれのおおよその割合は 販売費75%、一般管理費25%となっております。	2. 販売費及び一般管理費の主な内容は、次のとおり であります。なお、それぞれのおおよその割合は 販売費69%、一般管理費31%となっております。
役員報酬  101,510千円	役員報酬  102,473千円
給料手当  552,704千円	給料手当  554,347千円
賞与  73,168千円	賞与  65,106千円
福利厚生費  129,548千円	福利厚生費  117,134千円
荷造運搬費  282,849千円	荷造運搬費  278,585千円
家賃地代  82,398千円	家賃地代  85,910千円
減価償却費  30,020千円	減価償却費  27,350千円
賞与引当金繰入額                                  42,940千円	賞与引当金繰入額                                  35,520千円
退職給付引当金繰入額                            19,049千円	退職給付引当金繰入額                            17,953千円
貸倒引当金繰入額                                  49,267千円	貸倒引当金繰入額                                  122,593千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定                            774,481千円	現金及び預金勘定                            1,232,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等            136,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等            105,000千円
現金及び現金同等物 <u>637,981千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,127,047千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">178,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	178,088	減価償却累計額相当額	83,135	期末残高相当額	94,952	1年内	33,859千円	1年超	61,092千円	計	94,952千円	支払リース料	40,268千円	減価償却費相当額	40,268千円	1年内	4,624千円	1年超	645千円	計	5,269千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> <td style="text-align: right;">153,254</td> <td style="text-align: right;">156,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">92,161</td> <td style="text-align: right;">92,637</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> <td style="text-align: right;">61,092</td> <td style="text-align: right;">63,790</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,174	153,254	156,428	減価償却累計額相当額	476	92,161	92,637	期末残高相当額	2,697	61,092	63,790	1年内	30,664千円	1年超	33,126千円	計	63,790千円	支払リース料	34,335千円	減価償却費相当額	34,335千円	1年内	645千円	1年超	-千円	計	645千円
	工具、器具及び備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	178,088																																																								
減価償却累計額相当額	83,135																																																								
期末残高相当額	94,952																																																								
1年内	33,859千円																																																								
1年超	61,092千円																																																								
計	94,952千円																																																								
支払リース料	40,268千円																																																								
減価償却費相当額	40,268千円																																																								
1年内	4,624千円																																																								
1年超	645千円																																																								
計	5,269千円																																																								
	車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	3,174	153,254	156,428																																																						
減価償却累計額相当額	476	92,161	92,637																																																						
期末残高相当額	2,697	61,092	63,790																																																						
1年内	30,664千円																																																								
1年超	33,126千円																																																								
計	63,790千円																																																								
支払リース料	34,335千円																																																								
減価償却費相当額	34,335千円																																																								
1年内	645千円																																																								
1年超	-千円																																																								
計	645千円																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年9月30日)			当事業年度(平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,440,512	1,320,580	119,932	564,576	532,100	32,476
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,440,512	1,320,580	119,932	564,576	532,100	32,476
合計	1,440,512	1,320,580	119,932	564,576	532,100	32,476	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
9,228,561	149,384	-	9,758,063	81,312	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当事業年度において利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引は金利上昇リスクを回避する目的で借入金を対象として一定の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利関連のデリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は担当部門にて、社内規定に基づいた決裁を得て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項ありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当事業年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付債券の購入取引及び償還に係る株式の売却取引等及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 株式関連のデリバティブ取引は資金運用の一環として利用し、金利関連のデリバティブ取引は金利上昇リスクを回避する目的で借入金を対象として一定の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している株式関連における他社株転換条項付債券の購入取引に係るリスク及び他社株転換条項付債券の償還に係る株式の売却取引等に係るリスクについては、株式相場の変動によるものに限定されております。また、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、株式関連のデリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の銀行で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、それぞれの信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成2年1月より退職給与の20%を適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	131,834	124,420
(2) 年金資産 (千円)	12,528	10,991
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	119,305	113,429
(4) 会計基準変更時差異 (千円)	15,447	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	103,858	113,429
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	103,858	113,429

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 勤務費用等 (千円)	19,638	18,508
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	15,447	15,447
退職給付費用 (千円)	35,085	33,955

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,080千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,921千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">21,921千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">47,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,904千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,904千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">88,004千円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	201千円	賞与引当金損金算入限度超過額	18,080千円	未払社会保険料	1,972千円	未払事業税否認	972千円	その他	694千円	計	21,921千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,923千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,110千円	その他有価証券評価差額	47,972千円	その他	902千円	計	148,908千円	租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金	60,904千円	計	60,904千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等の損金不算入	10.5%	住民税均等割等	6.3%	その他	14.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,800千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">17,881千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,155千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,608千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">50,021千円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,800千円	未払社会保険料	1,640千円	未払事業税否認	742千円	その他	698千円	計	17,881千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	52,900千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	44,155千円	その他有価証券評価差額	12,990千円	その他	583千円	計	110,629千円	租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金	60,608千円	計	60,608千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等の損金不算入	10.3%	住民税均等割等	7.2%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%
貸倒引当金損金算入限度超過額	201千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	18,080千円																																																																										
未払社会保険料	1,972千円																																																																										
未払事業税否認	972千円																																																																										
その他	694千円																																																																										
計	21,921千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,923千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,110千円																																																																										
その他有価証券評価差額	47,972千円																																																																										
その他	902千円																																																																										
計	148,908千円																																																																										
租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金	60,904千円																																																																										
計	60,904千円																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入	10.5%																																																																										
住民税均等割等	6.3%																																																																										
その他	14.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	14,800千円																																																																										
未払社会保険料	1,640千円																																																																										
未払事業税否認	742千円																																																																										
その他	698千円																																																																										
計	17,881千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,900千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,155千円																																																																										
その他有価証券評価差額	12,990千円																																																																										
その他	583千円																																																																										
計	110,629千円																																																																										
租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金	60,608千円																																																																										
計	60,608千円																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入	10.3%																																																																										
住民税均等割等	7.2%																																																																										
その他	2.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																										

## ( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

持分法損益等については、持分法適用関連会社等がないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

持分法損益等については、持分法適用関連会社等がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日鹿合板(株)	大阪府摂津市	30,000	木材卸売業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	商品の仕入及び販売	建築用合板の仕入 1	2,423	買掛金	131
								建築用合板の売上 1	2,168	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯室通夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.0%	なし	-	有価証券の売却 1	368,123	-	-
役員	阪口益次	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.5%	なし	-	当社取扱商品の売上 1	1,236	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日鹿合板(株)	大阪府摂津市	30,000	木材卸売業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	商品の仕入及び販売	建築用合板の仕入 1	2,330	買掛金	478
								建築用合板の売上 1	48	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 248円83銭	1株当たり純資産額 255円55銭
1株当たり当期純損失( ) 7円48銭	1株当たり当期純利益 3円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,691	18,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,691	18,466
期中平均株式数(株)	5,709,131	5,628,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ライブドア	300,000
		住友金属(株)	1,000,000
		計	1,300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	772,458	546,613	19,988	225,844
構築物	-	-	-	43,984	36,815	1,032	7,168
車両及び運搬具	-	-	-	40,535	35,181	2,808	5,354
工具、器具及び備品	-	-	-	75,568	65,007	2,239	10,561
土地	-	-	-	1,339,471	-	-	1,339,471
有形固定資産計	-	-	-	2,272,018	683,618	26,068	1,588,400
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	8,774	1,382	1,154	7,391
電話加入権	-	-	-	8,815	-	-	8,815
無形固定資産計	-	-	-	17,590	1,382	1,154	16,207
長期前払費用	3,324	-	-	4,741	2,613	168	2,128
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額が、いずれも当事業年度末の有形固定資産の総額の5%以下であるため、有形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300,000	4,300,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,300,000	4,300,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		500,000	-	-	500,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(6,050,000)	( - )	( - )	(6,050,000)
	普通株式 (千円)	500,000	-	-	500,000
	計 (株)	(6,050,000)	( - )	( - )	(6,050,000)
	計 (千円)	500,000	-	-	500,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)		-	-	
	株式払込剰余金 (千円)	156,500			156,500
	計 (千円)	156,500	-	-	156,500
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	40,337	-	-	40,337
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	91,835	-	478	91,356
	別途積立金 (千円)	800,000	-	-	800,000
	計 (千円)	932,172	-	478	931,694

(注) 1. 当期末における自己株式数は444,000株であります。

2. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	369,890	172,531	133,882	49,938	358,601
賞与引当金	45,200	37,000	45,200	-	37,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち45,301千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,637千円は引当債権の現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	20,854
預金の種類	
当座預金	969,991
普通預金	6,041
定期預金	135,000
別段預金	160
定期積立金	100,000
小計	1,211,193
合計	1,232,047

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ファースト住建(株)	161,940
(株)昭和工務店	112,000
(株)町田工務店	77,130
(株)南商店	74,330
昭和建設(株)	37,452
その他	839,109
合計	1,301,962

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年10月満期	334,109
" 11月 "	336,483
" 12月 "	372,455
平成18年 1月 "	244,342
" 2月 "	14,570
合計	1,301,962

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)森岡工務店	178,051
ファースト住建(株)	162,101
住友林業(株)	152,140
コーナン商事(株)	72,421
(株)昭和工務店	72,164
その他	2,825,263
合計	3,462,143

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,796,659	19,860,269	20,194,785	3,462,143	85.4	66.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)	主な商品
合板及び木材	280,958	ベニヤ板・コンクリートパネル
内装材	56,953	天井材・化粧石膏ボード
外装材	2,125	サイディング・軽量発泡コンクリート
住宅設備機器	47,503	システムキッチン・ユニットバス・階段セット・木質ドア
その他	18,049	照明器具・空調機器
合計	405,589	-

ホ．未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
18,128	890,292	902,553	5,867

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,605千円
労務費	123千円
外注費	39千円
経費	98千円
計	5,867千円

へ．未収入金

区分	金額（千円）
投資有価証券売却額	577,633
仕入割戻・割引	61,015
その他	1,414
合計	640,063

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
阪和興業(株)	39,132
タカラスタンダード(株)	12,978
東陶機器(株)	11,500
エア・ウォーター・エモト(株)	7,887
タキアルミ工業(株)	2,457
その他	4,001
合計	77,956

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年10月満期	12,586
" 11月 "	20,187
" 12月 "	39,587
平成18年 1月 "	5,595
合計	77,956

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
住友林業(株)	685,111
丸紅建材(株)	154,030
三井住商建材(株)	98,492
伊藤忠建材(株)	86,384
(株)ウッドワン	85,131
その他	1,217,738
合計	2,326,888

八．未払金

区分	金額（千円）
投資有価証券取得額	987,366
法定福利費	11,747
その他	41,041
合計	1,040,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、 <a href="http://www.tsusho.co.jp/ir_kessan.htm">http://www.tsusho.co.jp/ir_kessan.htm</a> )において提供する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 不所持株券の交付請求、株券の分割又は併合による再発行、喪失による再発行、汚損又は毀損による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社ジャパン建材株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度（第43期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月22日）平成17年1月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月22日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

通商株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 重松 孝司 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 清水 万里夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている通商株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通商株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

通商株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている通商株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通商株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。